

## 韓国の CSR 動向（第 1 回）：韓国の CSR の現状

安 兌赫（アン テヒョク）

昨今の国際社会では CSR 経営に高い関心が向けられるようになっており、主要な国際組織が相次いで独自の基準を示すようになってきている。UN のグローバル・コンパクト<sup>1</sup> や GRI (Global Reporting Initiative)、そして ISO26000 の規格化などがその有名な例である。このような国際的な潮流の中、近年、韓国でも CSR への関心が高まってきている。

その動きは韓国国内での調査結果でも見てとれる。2009 年下半期に実施された「全国経済人連合会（全経連）」による報告書（対象は売上高上位 200 大企業の中の 139 社、回答率は 63.3%）によると<sup>2</sup>、回答企業 88 社のうち、95%の企業が「倫理経営憲章」を採択しており、92%の企業で社内の企業倫理教育が行なわれている。また、70%の企業が CSR 推進のための運営部署を設置しており、60.2%の企業が CSR の専門委員会を設置・運営していることが明らかにされている。2005 年度における CSR の担当部署の設置率が 31%だったことを考えれば、多くの企業が CSR を認識するようになり、対応の必要性を感じているといえよう。上記の調査から明らかになった示唆の一つとして、CSR に関する制度およびシステムは定着の段階にきているが、これからは活動の量的な部分より質的な部分が求められているということが挙げられる。

以上のように、韓国では大企業を中心として CSR への関心の高さ、ならびに積極的な取り組みが顕著に見受けられるが、大企業と取引関係をもつ中小企業においても、当然ながらこの動向へのキャッチアップが求められるようになってきている。その一連の動きに迅速な対応をしたのは韓国政府である。政府は中小企業庁を中心に、中小企業の CSR が大企業同様に普及するよう支援体制の構築へと動き始めたのである。たとえば、「社会的責任経営」を中小企業発展のための新たなブルーオーシャンとして掲げ、「CSR コンサルティング」の新設や「社会的責任投資ファンド」の制度設計に向けた調整や「中小企業社会責任経営ポータルサイト」の運営などを通して中小企業の CSR を活発化させようとしているのである。

韓国社会において CSR についての認識が高まったのは民主化運動が活発に行われていた 1980 年代後半からである。その後、金融危機が起こった 90 年代から本格的に台頭してきた。自社の規模増大には専念したものの、CSR に対してはあまり関心を向けなかった韓国企業が、1990 年代以後、不実経営、事故および手抜き工事といった大規模不祥事をはじめ、数多くの社会・経済的な事件が発生したことをきっかけに、CSR についての認識が社

<sup>1</sup> 現在、韓国は 216 団体、日本は 375 団体が加盟するに至っている（2012/5/3 時点）。United Nations Global Compact (<http://www.unglobalcompact.org/>) アクセス 2012/05/03。

<sup>2</sup> 全経連（2009）、2~10 頁。「国内企業の倫理経営現況及び CSR 推進実態調査結果」全国経済人連合会。

会全般に高まるようになり、企業の CSR 対策も遅まきながら、急速に推進されるようになった。

韓国企業が CSR 経営体制を構築せざるを得なくなった背景としては、経営環境の変化をもたらした国内外の諸要因が挙げられる<sup>3</sup>。しかし、韓国で行なわれている CSR 活動は、企業に対する批判・不信への対策として財閥企業を中心として展開された社会貢献活動が中心となっており、とりわけ寄付活動やボランティア活動として認識されている<sup>4</sup>。社会貢献活動のための韓国企業の支出額は毎年増え続けている（表 1 参照）。それは、反企業感情を解消し、企業イメージを好転させ、ひいてはそれが企業の収益性につながるという経営戦略の一環としての志向が強いといえよう。

表 1 韓国企業における社会貢献活動の総支出額の規模

(単位: \$ 1,000)

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
調査数	227	244	202	208	209	220
総支出額	1,228,432	1,402,510	1,804,816	1,955,642	2,160,141	2,651,756

(出所) 全国経済人連合会 (2009) 「企業財団社会貢献白書」、77～79 頁から作成。

そして、1990 年代後半から広まった社会的責任投資 (SRI) は韓国にも波及しており、韓国における SRI 規模は、約 3 兆 5000 億ウォン (約 3000 億円) に至っている (2009 年 12 月時点)<sup>5</sup>。しかし、海外で主に使用されているネガティブ・スクリーニングを多くの SRI ファンドが投資基準として採択していないのが指摘される。また、韓国では CSR 報告書を発刊する企業が増えてはいるものの、他の先進国に比べるとまだその発刊数が少ない<sup>6</sup>。

韓国企業は現在、苦慮しながらも、CSR に対する検討の段階に入ってきたと考えられる。しかし、韓国企業において CSR 経営が経営の常識として定着するまでは、まだ時間がかかると思われる。なぜならば、何よりも財閥、政治界、財界、学界、マスコミ、地域社会

<sup>3</sup> 国外要因としては「グローバリゼーション」と 1997 年の「金融危機」が、国内要因としては「民主化」、「企業に対する社会的価値観の変化」、「市民団体の影響力の増大」が挙げられる。安 (2008)、5~6 頁。「韓国における CSR の現状と課題—現地でのインタビュー調査をもとにして—」『経営学研究論集』第 29 号明治大学大学院経営学研究科論集。

<sup>4</sup> 企業不祥事の影響だけではなく、アメリカ経営学の影響が強いとされる韓国では、フィランソロピーが CSR の特徴として挙げられる。一方、日本では、企業不祥事の中心が法令違反であったということから、CSR がコンプライアンスと同義に使われることが多いという。藤井 (2005)、45~47 頁。『ヨーロッパの CSR と日本の CSR』日科技連出版社。

<sup>5</sup> 韓国社会的責任投資フォーラム (<http://www.kosif.org/main/>) アクセス 2012/05/04。

<sup>6</sup> 例えば、日本の場合、CSR 報告書を公表している企業は 2010 年時点で約 1,100 社に至っていたのに比べ、韓国は約 87 社に過ぎなく、まだ少数の企業に限定されている。韓国標準協会 (<http://www.ksa.or.kr/>) アクセス 2012/05/03、江橋 (2011)、97~99 頁。『東アジアの CSR』法政大学出版社。

といったさまざまな社会の各層の CSR に対する認識の遅れが挙げられるからである。また、長い間積み重ねてきた韓国特有の企業文化を短期間で変化させることも困難であろう。このような実情の中、今後韓国の CSR がどのように展開していくのかを見守りたい。